

# カルビンソン寄港弾劾

# 革命的反戦闘争の前進を



「日本帝国主義打倒」を掲げるフィリピン人民

# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部200円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派

編集発行人 目黒安雄  
横浜支局長 横浜 9-3719  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜 9-3719

## 世界の反帝・反独裁闘争と団結し 日本帝国主義打倒の闘いを

「核戦略空母」と指弾され、米海軍原子力空母カルビンソンが佐世保へ寄港した。「有事演習の仕上げ」「日米陸上合同実動演習」(ヤマト83)、津軽海峡封鎖・「シーレーン防衛」演習と一体の寄港は、日本帝国主義の軍事大國化の本格的移行が現実となつたこと、世界資本主義の破壊された均衡の回復をめざす「政治における戦争」の行使に日本独占資本が突入したことを示すものである。

### 日帝の軍事大國化と再分割戦

「力の均衡に基づく抑止」を掲げた中曾根は、ワインバーガー米国防長官の八四年度国防報告によると「集団安全保障」—北大西洋条約機構(NATO)へのソ連の攻撃抑止と日本の役割強調—に貫かれたレーガンの軍事の肥大化をステップとして、独占資本を支える常備軍=自衛隊の実行の強化を遂行してきた。

自衛隊幹部をして「有事演習の仕上げ」と位置づけられた今回の日米共同演習は、海上自衛隊全艦、隊員三万と米第七艦隊とカルビンソンの海峡封鎖「シーレーン防衛」に千歳の陸上三千人の部隊演習が連動し、三沢のファンタム二〇機の支援と厚木・沖縄の共同演習を結ぶ軍事的示威行動となつてゐるのである。

中曾根首相の「運命共同体」による「防衛力整備」の強行は、極東の軍事的緊張を求める、KAL機事件を示すまでもなく、「政治における戦争」による自らの力の回復が日本独占資本の目的に他ならないことを暴露するものである。

「他国の土地をうばい、他国を征服し、競争国を没落させ、その富を強奪し、……国内の政治的危機から勤労大衆の注意をそらせ、労働者を分裂させ、その素朴さにつけこんで民族主義であざむき、プロレタリアート革命運動を弱めるために労働者の前衛をみな殺しにすること—これがこんにちの戦争のただ一つの現実的な内容であり、意義であり、意味」(『戦争とロシア社会民主党』)である。日帝ブルジョアジーの意志を代表する中曾根は文字通りこの実行者である。

均衡の戦争による回復は、不況下の世界資本主義体制全ての欲望となつて、再分配を求める帝国主義戦争への参画を必然化するものである。

戦後世界体制を領導してきた米帝国主義は、軍事予算の肥大化と高金利政策によって、世界経済の長期停滞化と累積債務国への重金利負担を結果しようともナショナリズムを譲持しなければならない程の低迷に陥っている。国際收支赤字の七年以降二百億ドルからの未脱出を典型として、米国経済は八〇年代に入り、物価上昇二桁台、失業一千二百万(一〇・八%)を越え、生産性の伸び率マイナスと、財政千九百億ドルの赤字(推算八三年)を出し、軍事支出の増大による国際収支の悪化と途上国債務返済能力の悪化によって破綻した輸出促進政策は、レーガン政権の登用を余儀無くさせ、軍事予算の肥大化による軍事的経済的優位によつて世界帝国主義・同盟国との協力による集団防衛態勢の維持に死活をかける状態となつてゐる。

他方、世界不況の深化はこれまでの帝国主義の橋頭堡NATOを被い、イギリスは大恐慌以来の失業者数三三〇万人(一三・八%)を記録し、西獨では百九二万人、ベルギーで一四%前後の失業率、オランダ、イタリアを含め、共通して鉱工業へ一二頁へつづく

#### 本号の内容

大韓航空機事件について	// 2 頁
「精神衛生実態調査」を阻止せよ	// 2 頁
不毛な「非武装中立」論議	// 3 頁
一〇・三一狭山闘争へ決起せよ	// 4 頁
関西新空港反対に向けて(2)	// 5 頁
中東情勢の新たな展開	// 6 頁
資本主義化強まる中国	// 7 頁
激動するフィリピン情勢	// 8 頁

清算主義を粉碎し  
中央集権非合法党を建設せよ

# 大韓航空機事件について 反ソ・反共キヤンペーンを粹碎せよ

綱がはりめぐらされ、銃火の絶えたことのないこの帝国主義が牛耳る地球上で、「安全な

帝国主義者どもは、『人道主義』をタテに、ソ連の「畜行」を非難し、「ソ連脅威」を煽

九月一日未明、方舟航空（F.A.I.）機がサハリン南西モネロン島上空でソ連戦闘機に撃墜され、乗客・乗員三百六十九名が死亡した。この事件は、今日の世界が一触即発の戦争的

危機をはらんでいることを改めて明らかにしたのであった。

「空場」などは存在しないのだ

りもつて自らの軍拡・戦争政策に利用せんとしている。だが、多くの人民の血にそまつた彼らが「人道主義」などを口にする資格がないことは明らかではないか。

とりわけ重視しなければならないのは、中曾根が、チャンスとばかり「非武装中立」批判などにのりだし、軍拡・改憲の攻撃を一段と強めていることである。すでに我々は、日帝の軍事的跳躍―新段階を暴露してきたが、今回の事件はそのことを如実に示した。自衛

は、反共主義を重要なイデオロギー的テコとしつつ産軍複合体に示される如くいわば常戦体制をもって自らの経済的・政治的権益を拡大してきた。又、ソ連社会帝国主義は、国家

資本主義的利害の拡大を進め、アフガニスタン侵略に見られるように世界制覇を可能とする軍事力を蓄積してきた。そして、これら諸列強は、世界の人口の過半をしめる多くの民族の抑圧、支配者どもの獲物の分けまえをめぐる競争、革命運動の分裂と圧殺、等を遮三無二進めてきたのであった。これを土台として、地球上は濃密な軍事網がはりめぐらされ再分割のドラマティックな進行によって緊張が高まってきたのである。

今回の事件は、その焦点で発生した。米帝は、米日「韓」軍事体制を強め、米中同盟を促進すると同時に、圧倒的な戦略核によつてソ連を包囲し、北太平洋、日本海及びその上空での軍事演習をくりかえし、七五年からは第七艦隊がオホーツク海で演習を行うというようになつて、軍事的威圧・挑発行動を重ねてきた。日帝も又、「不沈空母」を宣言し、カーリビンソン寄港やF16配備を全面的に受け入れ、「四海峡封鎖」を謳い、はからずも自己暴露したように電波傍受・情報収集活動をくりひろげていたのであり、今回の事件ではデフコンがるにはねあがつたのであつた。

「民間機」がスペイに好都合であることは、軍事関係者の間では常識である。エールフラ  
ンスのパイロットの証言、ソ連が開発中のツ  
ボレフ超音速爆撃機の写真、ソ連アエロフロ  
ート機のニューランド軍事施設上空飛  
行、等々、その事例には枚挙のいとまがない  
K A L機乗客は、まさにこのスペイ行動の犠  
牲になつたのである。

あるし、その美化は労働者・被抑圧民族の運動をねじまげるものである。同時に、「裏切り史観」からソ連を批判する反スターリン主義も排さなければならぬ。これも、経済と政治を切り離すことに帰結する。

問われていることは、K A L 機事件が暴露した国際的な帝国主義・社会帝国主義の支配との闘いを発展させ、戦争の危機の煮つまりを資本主義の崩壊を早めるために利用することである。そして、プロレタリア世界革命が勝利したその時、はじめて「再発防止」は実現されるであろう。

△註▽デフコンニ=デフェンス・コンディシヨン（自衛隊防衛体制指數）のことと、5が平常、1が出動・交戦である。他方ソ連は、SS20やバックファイアーの極東配備、「北方四島」への基地建設等を進め、カムチャツカ・オホーツク・サハリンには軍事基地が密集しているのである。

# 「精神障害者」差別 「精神衛生実態調査」 (以下実調)を今秋実施することを明らかにし、その目的として次のような点をあげた。

「強める  
査」を阻止せよ

# 精神障害者「差別強める 精神衛生実態調査」を阻止せよ

極東配備、「北方四島」への基地建設等を進め、カムチャツカ・オホーツク・サハリンには軍事基地が密集しているのである。

このような軍事的緊張の最焦点で、コースト五百キロもはすれ延々二時間半も「領空」を「侵犯」したKAL機の墜落事件は、まさに必然である。「民間機」であるか否かは、何ら本質的な問題ではない。そもそも、軍事

厚生省は、昨年九月、「精神衛生実態調査（以下実調）」を今秋実施することを明らかにし、その目的として次のような点をあげた。  
①七三実調の失敗により、現在も二十年前の古いデータを使っているため。②「精神障害者」に対する医療・社会復帰・福祉対策などの諸施策を打ち出すため。③「精神障害者」による犯罪の社会問題化と、保安処分導入が検討されている状況から、早急な対策を打ち

出すため。④高齢化社会の老人「精神障害」問題対策のため、又、調査方法については次のように公表していた。精神神経科医師と保健婦・精神衛生相談員各六百名がペアになって戸別訪問・面接調査を行う。

まず、本来調査というものは、その時の権力者の政策を遂行するためのデータを導くもの以外ではない。そしてこの実調においては次の諸政策のためのデータが必要なのだ。(②)

(3) 1983年10月10日

## マルクス・レーニン主義通信

の狙いは、「精神障害者」を中間施設や精神衛生社会生活適応施設（終末施設）とすること、又、臨調路線に則り「自立・自助」の美点のもとで家族に負担を押しつけることをねらいとしているのである。（3）では、「実調」が刑法改「正」→保安処分新設への布石とする意図が明らかである。（4）では、老人医療の切り捨てである。

第二に、調査方法においても「精神障害者」差別は貫かれている。厚生省は人権侵害批判をかわすため、当初公表した調査方法（個別調査）を変更した。一次調査で全患者をリストアップし、二次調査はリストアップした百人のうち一人を無差別抽出し、医師が調査表に記入するという方法である。そして厚生省は、この方法では個人が特定されないから人権侵害ではないという。しかし方法をどう変更しようと、「実調」は「精神障害者」のプライバシーを調査するものであることから、それ自身がそもそも人権侵害なのである。又、変更後の調査方法に関して言えば、調査項目には初診日も含まれ、その患者が誰であるか調べることは可能であり、つまり個人を特定することはできるのである。さらに、調査項目はそれぞれ選択肢についてコンピュータに打ち込むことができ、国民総背番号制の先取りという問題も含んでいるのである。

第三に、過去三回の「実調」が治安攻撃のためにあったように、今回の「実調」も同様であり、拘禁二法に見られるように国家の治

院に比べて安上がりな施設へ隔離・収容すること、又、臨調路線に則り「自立・自助」の美点のもとで家族に負担を押しつけることをねらいとしているのである。（3）では、「実調」が刑法改「正」→保安処分新設への布石とする意図が明らかである。（4）では、老人医療の切り捨てである。

第二に、調査方法においても「精神障害者」差別は貫かれている。厚生省は人権侵害批判をかわすため、当初公表した調査方法（個別調査）を変更した。一次調査で全患者をリストアップし、二次調査はリストアップした百人のうち一人を無差別抽出し、医師が調査表に記入するという方法である。そして厚生省は、この方法では個人が特定されないから人権侵害ではないという。しかし方法をどう変更しようと、「実調」は「精神障害者」のプライバシーを調査するものであることから、それ自身がそもそも人権侵害なのである。又、変更後の調査方法に関して言えば、調査項目には初診日も含まれ、その患者が誰であるか調べることは可能であり、つまり個人を特定することはできるのである。さらに、調査項目はそれぞれ選択肢についてコンピュータに打ち込むことができ、国民総背番号制の先取りという問題も含んでいるのである。

第三に、過去三回の「実調」が治安攻撃のためにあったように、今回の「実調」も同様であり、拘禁二法に見られるように国家の治

安管理体制の再編強化と連動しているのである。

以上から明らかなように、「実調」は、直接に「精神障害者」を抑圧するものであり、「精神障害者」差別そのものである。さらに「実調」は「精神障害者」差別を突破口として、あらゆる差別、分断政策を推し進めてゆこうとするものであるから、同時に、労働者階級にかけられた攻撃もあるのである。

現在、政府・厚生省のこのような自論見に對し、多くの反対が表明され、「実調」阻止の闘いがおこっている。

六月五日、全国精神「病」者集団・全障連などをはじめとして七八団体の結集で八三精神衛生実態調査阻止全国共闘会議が結成された。そして、全国共闘は厚生省に対し「実調」に關する申し入れを行い、六月二三日に交渉を持つことを確認し交渉のそんだが、ことあるうちに厚生省は当日になって交渉を一方的に拒否した。また再度設定された七月一四日の交渉も、正面玄関のシャッターをおろし、全面ロックアウトをもって拒否してきた。この当該団体である「精神障害者」と会わないといふのは露骨な差別行為に他ならず、「実調」の本質を暴露するものである。その後全員に打ち込むことができ、国民総背番号制の先取りという問題も含んでいるのである。その他のにも、家族会、労働団体、市民団体など多くの団体から反対決議が上がっている。

神奈川においては、九月一八日に、八三精

神衛生実態調査阻止神奈川実行委が結成され、現在、実行委を含め、連絡会議の結成が進められている。九月中には、実行委や青い芝の会などの各団体が、個別に県衛生部に「実調」の中止を申し入れ交渉を持った。だが、県衛生部は、①守秘義務の問題②精神神経疾患名に關して疑問があるとしつつも、「実調」にはメリットもあると答え、それに協力するかどうかの態度を保留し、これからも各団体と話し合いたいとアイマイな態度をとっている。

このように「実調」阻止の闘いが進められている中で、日本共産党は全く沈黙している。

保安処分に対して日共は、精神衛生法体制の「改良」を叫び、今日の体制でも「精神障害者」の管理は可能であると主張し、ブルジョア精神醫療を美化するのであるから、沈黙するしかないのであろう。彼らは、ここにおいても差別主義を露呈し、ブルジョアジーとの協調者であることを示しているのだ。

全ての労働者諸君！

「実調」阻止の闘いは、まさに正念場を迎えていた。決起の弱さをのりこえ、「障害者」と固く連帯し、「実調」阻止の大昂揚をかちとれ！ 差別キャンペーンを粉碎し、「障害者」解放闘争の前進を戦取せよ！ 刑法全文改「正」→保安処分新設粉碎！ 現行保安処分＝精神衛生法体制を解体せよ！

# 不毛な「非武装中立」論議 国防主義で一致した自・社両党

## 「現実」か「理念」かを めぐる「対立」

九月一九日に行われた衆院予算委での「中曾根・石橋対決」は、不毛な防衛論議に終始した。だが、この自・社党首論争は、立場の表明というこれ自体従来のくり返しであったとはいえ、中曾根政権がKAL機事件を契機に「非武装中立」論批判をかけたという点にこそ注目しなければならない。

論争の主要点は日米安保、憲法をめぐるものであった。

まず安保について石橋は、「私の安全保障に対する基本的考え方は、安全保障に絶対はないということだ。あくまで比較、選択の問題と理解している。私たち非軍事的手段、とくに外交的手段を中心にして安全を確保する道を考える」「非同盟中立全方位外交といふのが実際に近い」と述べ、その条件として日本は「地理的条件に恵まれている」ことをあげたのである。だがこれは日米安保によつて戦争に「まきこまれる」ということへのアシでしかない。

他方、中曾根は、「理念是非常に尊いものだけれども、政治の世界に入つてくると、理念を実現する具体的な、納得できる方法が」

## 国家とは何か——ブルジョア 国家の防衛か、打倒か

今日の軍事大國化の請負人＝中曾根の前で、その無力さを暴露したのである。

なんだ、という全方位外交という一片の抽象的外交政策」を批判し、侵略という「事態を起させないために努力しているんです。それが抑止と均衡の理論……。米国と安保条約を結ぶことによって、向こうが手をかけないをさせない要諦であり、平和維持の要諦」と反論したのである。

又、憲法をめぐって石橋は、「憲法が守られていれば、非武装と非同盟中立が現実だった」と、護憲こそが「軍事力増強の歯止め」と、ブルジョア憲法を賛美し、憲法によつて平和が守れるという転倒した観念的主張を貫いたのである。中曾根は「必要最小限の自衛力を持ち、自衛権を有効に機能させる、これをしてないと憲法を棄てる」ことに結果すると述べたのであった。

以上のよう、石橋の「非武装中立」論は、力をもつて、自衛権を有効に機能させる、これで保障し、維持していくとする政策であり、戦力不保持、戦争放棄の憲法を具体化した方針（『月刊・社会党』八三年一〇月号）にこうした観点から石橋は、シーレーン防衛は可能か、自衛隊の兵力で日本を守れるか、米軍は援けてくれるか、を問題にしたのである。そして、守れないなら降伏の方がマシであると言いついたのであった。これがブルジョアジーへの屈服であることは明らかである。

一方中曾根は、「北方四島」問題を上げ「ここに日本軍が、米軍がいたら（ソ連は）引けuser註）入つて来なかつたらしい。防衛しないでいたら、北海道全体がそうなつたかもしない」と、敗戦の処理の特殊な事態を持ち

## マルクス・レーニン主義通信

1983年10月10日

# 石川氏、部落解放同盟と連帯し 10・31狭山闘争へ決起せよ

七五年十月三日の寺尾差別判決が打ち出され、九年目を迎えるとしている。今日、部落差別攻撃の強まりのなかで、狭山闘争はじめ、部落解放運動の新たな飛躍が迫まっている。国家権力の犯罪を糾弾し、部落大衆のみならず多くの労働者大衆の決起を克ち取つてきた狭山闘争は、解放闘争の最重要の課題であることは言うまでもない。労働運動の「産報化」攻撃とともに、解放闘争においても日本帝国主義による解体攻撃が強まっている。一〇・三・寺尾差別判決糾弾・抗告審闘争勝利・石川氏即時奪還に向け、先進的労働者は全力で闘い抜かねばならない。

### 狭山闘争の現段階

狭山闘争は、部落解放同盟、狭山弁護団を先頭に、石川氏の無実を新たに証明する小名木証言等を武器として、密室書面審理による特別抗告却下を策す最高裁を追いつめている。

狭山弁護団は、七月四日に万年筆の新鑑定をはじめ二つの鑑定書と補充書を最高裁第二小法定に提出した。他の一つは殺害方法を扼殺とした警察側「五十嵐鑑定の誤りを明らかにし（絞殺）、又、犯人の血液型をB型とした判定方法のズサンさに対する科学的批判からB型とは断定しえないと論証している。

これらの鑑定書・補充書、そして小名木証言は、石川氏の無実を完全に証明しているが故に、裁判書は現場検証を拒み続けているのであり、又、石川氏の「自白」が権力によつてデッチ上げられたものであることを明白にしているのである。そして、石川氏は二〇年間も獄中に囚われ続けているのだ。狭山差別裁判関係の全証拠はいまだ開示されずにいる。これは、なにがなんでも石川氏を「犯人」にしたてあげる国家（司法）権力の意図を示すものに他ならない。

寺尾判決前にして、寺尾の「部落関係の文献に取り組んでいる」という言動から、司法への幻想が生まれたこと、そして今日、免田、財田川の再審開始をもって、最高裁への幻想を持つ傾向が生み出されている。だが考えても見よ！ 寺尾差別判決は、狭山差別裁判が部落差別をテコとした権力犯罪であったが故に、判決文では部落問題に全くふれず内田「死刑」判決を踏襲したではなかったか。最高裁への一切の幻想はただ狭山闘争の全人民的発展をとうざけ、その解体へと帰結せざるをえない。

石川氏は、「無罪でなければ絶対にでない」と語っている。労働者大衆は、「私の狭山事件は単純な冤罪事件でなく、部落差別に基づ

く権力犯罪を告発する闘いであり、銃眼は常に権力に向いているだけに、ここに闘いの困難性もあるわけです」（「八・九最高裁上告棄却六か年糾弾！」狭山再審要求東京集会）

への石川氏アピール）という、石川氏の獄中からの訴えに全力で応えなければならない。

### 軍事大国化の下で 強まる部落差別攻撃

「部落解放運動は、転換期にさしかかっている」（『解放新聞』第一一三七号）と呼ばれていた。解放運動をめぐる情勢は、経済闘争、政治闘争の両分野で困難となってきたる、ということが「転換期」の論拠となつてゐるのである。たしかに、今日の日本の経済的政治的動向は、搾取・収奪、反動と侵略の強化へと進み、その下で部落大衆は労働者の「鎮め」として、階級支配の矛盾の集中的表現として落し込まれているのが現実である。

その第一は、不況下での部落大衆の生活の不確かさの増大である。「大阪部落実態調査推進委員会事務局」報告等によれば、部落の労働者の多くが不安定な就労状態（大阪全体が七%に対し一八・一%（一九八二年））にあり、失業者の比率は一七・一%と大阪全体（八〇八年）の三・三%の約五倍、全国の二・二%（八二年）の約七・八倍の高水準である。更に部落産業も、生産の停滞・後退を示し、倒産・休業・転廃業が相次いでいる。しかも、日米貿易摩擦による「自由化」促進は、一方で中小零細企業が圧倒的な部落産業を駆逐し、他方で独占企業による寡占化を一層高める契機となつてている。

第二は、差別事件の増加、差別・排外主義の攻撃の激化である。九種類の「部落地名総鑑」、者の積極的動員、靖国神社への中曾根政権の公式参拝等々による天皇（制）イデオロギー、国家神道の強まりは、排外主義の重要なテコの一つとして部落差別を強め国家主義的統合を押し進める攻撃と一体化して進行している。

差別イデオロギーは、「目上一目下」の身分的観念、職業の「貴賤」観として容易に「空気を吸うよう」に労働者の意識のなかに入つてくるのであり、労働者人民の分断支配をもたらすものである。

部落差別攻撃を許さず、同時にすべての社会的・政治的差別の消滅の基礎である階級差別の廢止に向けた闘い－奪奪者を收奪し、社

会主義を組織する闘いの発展を、労働者は全効力で戦取しなければならない。

### 狭山闘争の後景化 許さず10・31へ

部落差別裁判闘争五〇周年にあたり、その勝利の原動力はどこにあったのかを今一度確認しなければならない。「国民」の三大義務（糾弾闘争の後景化であり、行政闘争、「人権擁護」闘争等への過大視に他ならない。本部提案の「狭山まつり」「整然とした糾弾」は、総評がスト迷惑論に追随し、現実路線を強めたことを想起させる。

高松差別裁判闘争五〇周年にあたり、その勝利の原動力はどこにあったのかを今一度確認しなければならない。「国民」の三大義務（糾弾闘争の後景化であり、行政闘争、「人権擁護」闘争等への過大視に他ならない。本部提案の「狭山まつり」「整然とした糾弾」は、総評がスト迷惑論に追随し、現実路線を強めたことを想起させる。

部落差別攻撃のなかで、それへの屈服としての国民主義・融和主義が台頭している。それは、第二七回全青で頭著となつた狭山闘争、糾弾闘争の後景化であり、行政闘争、「人権擁護」闘争等への過大視に他ならない。本部提案の「狭山まつり」「整然とした糾弾」は、総評がスト迷惑論に追随し、現実路線を強めたことを想起させる。

部落差別裁判闘争のなかで、それへの屈服としての国民主義・融和主義が台頭、更に同盟内「声派」によるセクト主義の強まりは、戦闘的部品への弾圧をもたらしている。経済闘争－行政闘争のなかで、内部から「もの取り」主義・利権屋を生みだしたことは、規約による統制強化で克服されるものではない。更には、部落解放の任務を「権利」獲得の要求に低め、又、諸要求を改良主義的に組織する傾向の克服として解決しなければならないのである。

狭山闘争の意義は、「ブルジョア的合法性のわくに局限しないで、それを破壊し、議会の行動や口先の抗議に満足しないで、大衆を積極的な行動にひき入れ、一切の根本的な民主主義的要求のための闘争を、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの直接の攻撃にまで、すなわちブルジョアジーを收奪する社会主義革命まで、拡大し激成しなければならない」（『社会主義革命と民族自決権』）といふことの萌芽的発展をかちとり、方向を示したことがある。又、狭山闘争を契機に解放同盟は労働者階級との共闘や種々の闘争、国家権力と非妥協的に闘う三里塚農民等との共闘をかちとつてきたのである。

これらの成果を打ち固めるためにも狭山闘争の発展は不可欠である。そしてそれは、社会主義と結びつくことによってはじめて偉大な勝利を獲得するであろう。

先進的労働者は、石川氏・解放同盟と連帯し、一大実力闘争を組織し、闘い抜かなければならぬ。狭山闘争の後景化を許さず、一〇・三・狭山闘争に決起せよ！

## マルクス・レーニン主義通信

	第1次答申 1974年8月	第2次答申 1980年5月	運輸省縮小計画1980年11月
空港島の広さ	1100ha	1400ha	1230ha (使用開始時600ha)
規 模	主滑走路2本/4000m 補助滑走路1本/3200m	主滑走路2本/4000m 補助滑走路1本/3400m (開港時は4000m 1本)	主滑走路2本/4000m 補助滑走路1本/3400m (開港時は4000m 1本)
能 力 (年間発着回数)	16万回	26万回	完成時 26万回 開港時 13万回
必要土砂量	4億1000m <sup>3</sup>	5億6000万m <sup>3</sup>	4億7000万m <sup>3</sup>
工 費	5700億円	2兆8500億円	全体計画 開港時 2兆3000億円 1兆5300億円

空港計画の比較表

規模を「新空港の規模と位置」について運輸省の諮問を受けた航空審議会での審議が一〇月に開始された。当初、運輸省は審議期間を二ヶ月としたが、答申が出されたのは二年一〇ヶ月後の七四年八月であった。答申は、泉州沖を最適とし、工法については埋立工法とした。

航空審は、運輸省の調査と計画に「客観性」の装いを与えるものでしかなかったし、又、国家財政を最適とし、工法については埋立工法とした。

三年後の七一年九月にその結果

が発表され、「新空港の規模と位置」について運輸省の諮問を受けた航空審議会での審議が一〇月に

開始された。当初、運輸省は審議

期間を二ヶ月としたが、答申が出

されたのは二年一〇ヶ月後の七四

年八月であった。答申は、泉州沖

を最適とし、工法については埋立

工法とした。

航空審は、運輸省の調査と計画

として、第1回、航空輸送に対する

需要の伸びを挙げている。運輸

省の諮問では、「大阪国際空港の

増加に対処することができず新

しい空港を建設する必要がある」

と、具体的な数字をあげて需要の

増加の予測を行なっている。そこ

ろが、七三年の石油ショックを契

機として不況が深刻となつた七四

年に出された答申では、「成長率

長そのものを否定することはでき

ることとする」として行なわれ

ることとする」として立てるこ

れが、航空需要の伸びも認めざ

るをえない」とする一方で、「需

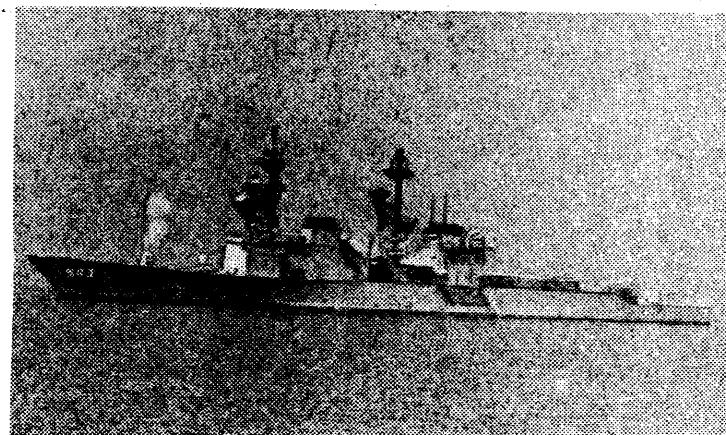
要見通しを立てることは、なかなか

見通しを深く追求することは避け

ることとされる」として立てるこ

れが、航空需要の予測が国家による

見通しを立てるとは、なかなか



解放勢力陣地に艦砲射撃を加える米駆逐艦ジョン・ロジャーズ

## マルクス・レーニン主義通信

# レバノン内戦——サブラ・シャティーラ——虐殺から一年、中東情勢の新たなる展開

約四週間にわたったレバノン内戦の停戦が発効（九月二六日午前六時）してから一週間後、この一年間米軍によって育成されてきたレバノン政府軍（三万三千人）から六百三十名のイスラム教ドルーズ派の将兵が脱走、ドルーズ防衛軍（レバノン左派イスラム教徒勢力の中核であるPSP）進歩社会主義者党によつて十月二日に創設された）に合流した。

この事件は、約一年七ヵ月にわたつて戦いぬかれた前内戦（七五年四月から七六年十月まで）におけるレバノン・アラブ軍の結成（七六年二月末）とそれによるレバノン政府軍の解体（七六年三月初めの三週間のうちにレバノン軍一万八千人のうち約五千人がレバノン・アラブ軍に参加し、二千人程度が右派に合流し、首都ベイルート管区の二千人の部隊とその他のごくわずかな部分を残して、あとは出身の村や町、すなわちそれが属する宗教的共同体へあるいはその武装組織へ帰つてしまつた）に比べれば、明らかに部分的であり、小さな出来事である。しかしこの事件は、単に今回のレバノン内戦にとどまらず、中東情勢の基本的な構図、とりわけシオニスト・イスラエル軍によるレバノン侵攻から一年後のレバノンを中心とした中東情勢の構図を理解する上できわめて象徴的な事件であつた。

それは、「国境なき国家」として、中東における帝国主義の尖兵として、パレスチナ人の土地を没収し、追放し、財産を収奪し、絶えざる虐殺によって、文字通りの侵略的強盗的帝国主義としてその版図を拡大し続けてきたシオニスト・イスラエルが、歴史的・法則

トリイイスラエル軍によるレバノン侵攻から一年後のレバノンを中心とした中東情勢の構図を理解する上できわめて象徴的な事件であつた。

それは、「国境なき国家」として、中東における帝国主義の尖兵として、パレスチナ人の土地を没収し、追放し、財産を収奪し、絶えざる虐殺によって、文字通りの侵略的強盗的帝国主義としてその版図を拡大し続けてきたシオニスト・イスラエルが、歴史的・法則

トリイイスラエル軍によるレバノン侵攻から一年後のレバノンを中心とした中東情勢の構図を理解する上できわめて象徴的な事件であつた。

イスラエルの政治的軍事的後退と帝国主義の「介入」

今回の内戦の直接的な契機となつたのが、九月四日のイスラエル軍の南部への撤兵である。昨年六月の侵攻以来シユーフ山岳地帯を占領していたイスラエル軍のもので、極右・ファシスト的組織であるファランジスト党（マロン派・武装組織ファラン）による同地帯への侵攻に対するドルーズ派の全面的な反攻が開始された。それは「真空地帯での支配権をめぐる鬭い」などとして、ながら「紛争」のごとくに事態を描き出そつとする帝国主義勢力の強盗的詭弁とはうらはらに、イスラム左派ドルーズによる正義の大反撃戦争であった。そしてドルーズ派を中心とするレバノン救国戦線は、ファラハ反アラブ派とともに九月一三日以後の米第六艦隊による艦砲射撃、米軍・レバノン政府軍・仏軍による空爆にも耐え抜いて、二六日の停戦段階では、首都ベイルートへの要衝であるスクエルガルブこそ逸したものの、レバノン政府軍・ファランジスト党軍をベイルート南東に広がるアレイ地区の北部、

シユーフ山岳地帯から一掃し、約五百平方キロにおよぶ生活拠点防衛に勝利したのである。だが九月四日の撤兵そのものをイスラエルは後退としてみることはできない。むしろそぞれはPLOが、絶えざる戦いの中で成長し、アラブ諸国家の民族的・王朝的利益の掣肘（せいかゅう）を超えて全ての帝国主義、シオニスト、アラブ反動派を自らの敵とする革命的發展をかちとつた事実は、その歴史的な証明に他ならない。

①レバノン撤兵協定の破棄のワザン内閣の総辞職③政府軍のシェーフ山岳地帯への布陣反対を掲げたPSP・ドルーズ派武装勢力を中軸としたレバノン救国戦線の戦いもまた、レバノンにおける差別的政治制度（一九二〇年代のフランス植民地支配の遺物であり、キリスト教マロン派に特權的独占的地位を与えていた）に対する闘争を基軸にすることにより、その宗派的・民族的（ナセル主義的、バース・アラブ民族復興主義的）な利害を超えた発展を、ファタハ反アラファト派との直接的な結合のもとで遂げようとしているのである。

アメリカ帝国主義の「介入」＝参戦は、まさにこのような情勢のもとで開始されたのである。

イスラエルの政治的軍事的後退と帝国主義の「介入」

今回の内戦の直接的な契機となつたのが、九月四日のイスラエル軍の南部への撤兵である。昨年六月の侵攻以来シユーフ山岳地帯を占領していたイスラエル軍のもので、極右・ファシスト的組織であるファランジスト党（マロン派・武装組織ファラン）による同地帯への侵攻に対するドルーズ派の全面的な反攻が開始された。それは「真空地帯での支配権をめぐる鬭い」などとして、ながら「紛争」のごとくに事態を描き出そつとする帝国主義勢力の強盗的詭弁とはうらはらに、イスラム左派ドルーズによる正義の大反撃戦争であった。そしてドルーズ派を中心とするレバノン救国戦線は、ファラハ反アラブ派とともに九月一三日以後の米第六艦隊による艦砲射撃、米軍・レバノン政府軍・仏軍による空爆にも耐え抜いて、二六日の停戦段階では、首都ベイルートへの要衝であるスクエルガルブこそ逸したものの、レバノン政府軍・ファランジスト党軍をベイルート南東に広がるアレイ地区の北部、

シユーフ山岳地帯から一掃し、約五百平方キロにおよぶ生活拠点防衛に勝利したのである。だが九月四日の撤兵そのものをイスラエルは後退としてみることはできない。むしろそぞれはPLOが、絶えざる戦いの中で成長し、アラブ諸国家の民族的・王朝的利益の掣肘（せいかゅう）を超えて全ての帝国主義、シオニスト、アラブ反動派を自らの敵とする革命的發展をかちとつた事実は、その歴史的な証明に他ならない。

①レバノン撤兵協定の破棄のワザン内閣の総辞職③政府軍のシェーフ山岳地帯への布陣反対を掲げたPSP・ドルーズ派武装勢力を中軸としたレバノン救国戦線の戦いもまた、レバノンにおける差別的政治制度（一九二〇年代のフランス植民地支配の遺物であり、キリスト教マロン派に特權的独占的地位を与えていた）に対する闘争を基軸にすることにより、その宗派的・民族的（ナセル主義的、バース・アラブ民族復興主義的）な利害を超えた発展を、ファタハ反アラファト派との直接的な結合のもとで遂げようとしているのである。

アメリカ帝国主義の「介入」＝参戦は、まさにこのような情勢のもとで開始されたのである。

イスラエルの政治的軍事的後退と帝国主義の「介入」

今回の内戦の直接的な契機となつたのが、九月四日のイスラエル軍の南部への撤兵である。昨年六月の侵攻以来シユーフ山岳地帯を占領していたイスラエル軍のもので、極右・ファシスト的組織であるファランジスト党（マロン派・武装組織ファラン）による同地帯への侵攻に対するドルーズ派の全面的な反攻が開始された。それは「真空地帯での支配権をめぐる鬭い」などとして、ながら「紛争」のごとくに事態を描き出そつとする帝国主義勢力の強盗的詭弁とはうらはらに、イスラム左派ドルーズによる正義の大反撃戦争であった。そしてドルーズ派を中心とするレバノン救国戦線は、ファラハ反アラブ派とともに九月一三日以後の米第六艦隊による艦砲射撃、米軍・レバノン政府軍・仏軍による空爆にも耐え抜いて、二六日の停戦段階では、首都ベイルートへの要衝であるスクエルガルブこそ逸したものの、レバノン政府軍・ファランジスト党軍をベイルート南東に広がるアレイ地区の北部、

## マルクス・レーニン主義通信

てよければ、ユダヤ人であることとイスラエル人であることの乖離の進行を示している。最近の現地からの報告によれば、ヨルダン占領中のイスラエル軍部隊には強度の「ノイローゼ」が多発し、麻薬が蔓延しているという。「必要があれば、病気の予防に薬を飲むように戦争を行う」という考え方（イスラエル軍放送が伝えたベギンの軍事方針）を基礎とする大イスラエル主義＝侵略的強盗的帝国主義は、年間四〇億ドルの軍事支出とそのことにによる経済の疲弊とも相まって、必ず崩壊の危機に直面せざるをえない。この一年間の情勢と、レバノン内戦の新たな展開は、すでにそのことが開始されたことをはつきりと示している。この帝国主義に固有の「病気」は、決して「予防」することなどできないのである。まさにこの危機の故にこそ、米帝を中心とした「国際監視軍」（米・仏・伊・英）は、各々の国内における反対をおして、その名に恥すべき直接的な「介入」＝参戦を強いられたのである。「ベイルート駐留の米海兵隊の安全」などは帝国主義者特有の強盗的論理でしかない。おまけに今内戦では、米海兵隊スパートクスマン自身によつて「危機は存在しな

たのである。レバノン停戦協定とそれに基づく国民融和会議の構成は、左派の勝利を反映して商業紙が報じているように「当初予想されたより反政府色の濃いもの」（九月二七日付『朝日』）となつた。レバノンおよびシリアに対しても強力な影響力をもつサウジアラビア（シリアはサウジアラビアとクウェートから年間十億ドルの経済援助を受けている）が米帝およびアラブ反動派の意を受けて、中東情勢の反動的固定化をその目的として「仲介の労」をとったことは予想に難くない。しかしそれは、レーガンが語ったような「第一歩」とは決してなりえないであろう。

十月八日付の朝日新聞は、六日、PLO主流派ファアハのコマンド将兵三〇人が「反アラブ反動派グループ」に合流し、ベカ高原

にがなんでも中東情勢の革命的発展を阻止しなければならなかつたのである。

## レバノン停戦——新たな中東情勢の構図

社会主義と資本主義の共存・融和の実験と称して、中国近代化の前線基地として設けられた「深淵（しんせん）経済特区」では現在「株式会社」を創設させるなど、中国の資本主義化の一端を明らかにしている。

この間矢つぎばやに打ち出された経済改革は、①企業の自主権拡大②農業の請負責任制度導入③地方への権限委譲の三本柱からなっている。これらは競争原理を導入し、企業經營者の権限を拡大させ、労働者階級への抑圧を強める中で、生産力の増大という形で表現されている。これに伴ない、「新興勢力」と呼ばれる階級の出現など、貧富の格差が拡大しているのが現状だ。

これら中国のブルジョア化の進行に照応するかのように、先頃上海で発行された学術誌「社会科学」には、『資本論』批判が発表された。

この「発展的な観点で『資本論』を研究する」（原題）という論文によれば、『資本論』は、経済史に大きな地位を占め、未来の経済科学の発展にも指導的役割を果たすだろうとしつつも、「時代の産物」であり「歴史の局限性」から免れることはできないと指摘し、その理由を次のように述べている。

「資本主義前期には、社会的生産力が低く、資本が小さかつたため、資本家は労働者賃金を圧縮し、剩余価値率や蓄積率を高めた。さらに労働者階級自身が未熟で、これが過酷な労働条件、女工哀史を生む原因になっていた。しかし現代の資本主義下の実情は大きく異なり、生産力の比較にならぬ増大や労働者階級の大きな成長により、労資間に調整作用が生じ、資本主義国家としても国家的見地に立つ

かった」と否定されるという顛末であった。アメリカ帝国主義＝レーガン政権は、イスラエルの政治的軍事的後退局面のもとで、なにがなんでも中東情勢の革命的発展を阻止しないで、レバノン内戦の勝利的展開は、これと直接に連動して、一年間にわたつたPLO「内紛」に一定の結着をつけたといふ。

イスラエルを容認したアラブ首脳会議によれば、レバノン内戦の勝利的展開は、これと直接に連動して、一年間にわたつたPLO「内紛」に一定の結着をつけたといふ。

## 進む中国の資本主義化

た国民収入の分配、労働条件の改善などを通じ、労働者への社会的保障策が進められていく。

マルクスは「一つの極に富が蓄積され、他の極には貧困が蓄積される」という法則を絶対視したが、生産力の飛躍的拡大は剩余価値や蓄積率とともに労働者の収入も同時に増加しうる局面も生み出している（九月一三日付『朝日』）。

これは、資本主義の発展により労働者階級の窮屈化はなくなるという修正主義と同じ立場から、階級対立を否定し、国家的見地から義を美化するものに他ならない。

先ごろ、米中首脳の相互訪問が確認され、米中軍事交流が実施されようとしている。訪問したワインバーガー米国防長官が「米中両国が防衛上の事柄も含めた戦略的協力関係を強化することを望む」と述べたのに對し、張國防相が、ソ連軍事力に対する抑止力のための米帝の軍備強化を支持したのは注目すべきことだ。

「対立の時代」にあつた米中関係が、米帝の高度技術製品輸出規制緩和、兵器を含む軍事技術供与で、新たな協力の時代に入ったというこの背景には、「近代化」を急ぐ中国と、対ソ戦略を強め、中国市場への進出をめぐる米帝との利害の一一致がある。この新たな協力関係は、帝国主義の世界再分割戦の一つであり、この中に「國家と軍隊の近代化」を急ぐ中國大國化への願望が反映されているのである。

だが、中国の資本主義化が、社会主義をめざす労働者階級を發展させることも不可避だ。

に駐留するPLO主力部隊のうち、ナアレ地区の一部隊を除く全部隊が「パレスチナの大義を守り、パレスチナ革命を貫徹するため」にアブ・サーム大佐の指揮下に入ったことを報じている。これらの情報が事実であるとすれば、レバノン内戦の勝利的展開は、これと直接に連動して、一年間にわたつたPLO「内紛」に一定の結着をつけたといふ。

アメリカ帝国主義＝レーガン政権は、イスラエルの政治的軍事的後退局面のもとで、なにがなんでも中東情勢の革命的発展を阻止しないで、レバノン内戦の勝利的展開は、これと直接に連動して、一年間にわたつたPLO「内紛」に一定の結着をつけたといふ。

アラブ・サーム大佐の指揮下に入ったことを報じている。これらの情報が事実であるとすれば、レバノン内戦の勝利的展開は、これと直接に連動して、一年間にわたつたPLO「内紛」に一定の結着をつけたといふ。

アラブ反動派を容認したアラブ首脳会議によれば、レバノン内戦の勝利的展開は、これと直接に連動して、一年間にわたつたPLO「内紛」に一定の結着をつけたといふ。

アラブ反動派と闘い、「民主的パレスチナ共和国」を建設すること、これがパレスチナ人共和国主主義者の政治綱領に他ならない。

レーニンがプロレタリア国際主義について与えた次の規定は、「パレスチナ＝アラブ人民の解放闘争を支持し、日本ブルジョア政府打倒の闘いを發展させる日本労働者階級の指針である。

「実際の国際主義は一つしか、ただ一つしかない。すなわち、自国内の革命運動と革命的闘争とを発展させるために献身的に活動すること、例外なくすべての国でこれと同じ闘争、これと同じ方針を支持し、ただそれだけを支持すること（宣伝によって、共感によって、物質的援助によって）である」（『わが国の革命におけるプロレタリアートの任務について』）。

# 高まるフイリピン人民の反独裁闘争 マルコス・反日・反米闘争と連帶せよ

アキノ氏虐殺以降、高まるフィリピン人民の反政府運動は、反米闘争へと大きく発展し、ついにレーガンの訪比、更にはASEAN訪問を粉碎した。言うまでもなくアキノ氏は、マルコスの手先により暗殺されたことは明らかである。マルコス政権は、「共産勢力の仕業である」と民衆の追及をかわす一方で、反マルコス運動に対しても、街頭検問や強制立入りの復活さらには戒厳令再布告を示唆するなど軍隊による血の弾圧を強行していく。

氏に正義を、すべての人に正義を)による反政府統一行動では、十都市で三十万の人々が集まり、各層に反マルコス気運が高まっていることを示している。

「する宣言」が U.N.I.D.O.（野党民主連合）によって出され、マルコス独裁政権の打倒と、外国支配反対の要求等が採択され、「レーナン訪比阻止」を掲げたはじめてのデモが行なわれた。

反米闘争は、U.N.I.D.O.の掲げる「平和的非暴力的」枠を超えて、軍の強権的弾圧の中で学生を中心に今も継続されている。また、ミンダナオ島では、共産党系の新人民軍（N.P.A.）やイスラム教徒によるモロ民族解放戦線（M.N.L.F.）の反政府武装闘争が激化しき、ゲリラ闘争を強化している。



マルクス・レーニン主義通信

マルコスへの反発を表沙汰にし、人口の八三・%を占めるカトリック教徒が、マルコス批判を強めるなど、人民の決起はアルジョアジー支配層内部にも動揺をもたらし、まさに「全国民的危機」の様相を呈しているのだ。

レーガンの訪比は、このようなフィリピン人民の決死的闘いの前に阻止された。しかしマルコス政権の「混乱收拾」と称した強権的弾圧が目論まれている。フィリピン人民の闘争は、新たな弾圧をのりこえて続けられるであろう。

フィリピンに十八年間にわたるマルコス独裁が生み出された背景には、スペインによる一五七一年から三百年間に及ぶ植民地支配とそれに続く米帝による一八九八年から四十年間、更に四二年から四五年までの日帝による

占領支配があることは言うまでもない。この長い植民地支配への抵抗の上に実現した四六年独立以後も、フィリピンをアジア太平洋の戦略拠点としようとする米帝により、経済的軍事的支配下におかれることになる。

米帝の要請をうけてフィリピン軍のバトナム派兵などをとりきめできたマルコス大統領は、六九年、史上最悪の金権選挙を強行して再選をわたした。その結果、経済危機を背景に高まる労働者大衆の反政府運動に対しても戒厳令布告をもつて臨むのであった。

戒厳令体制の下で、フィリピン軍は三倍近くにもふくれあがった。この軍事力と米帝のテコ入れの上にマルコス一族は権力と富をほ

億ドルのうち日本があわせて七割を占め、貿易総額でも半分を支配するにいたっている。このような外資依存の経済政策は、世界不況の中でますます破綻をきたし、貿易赤字は年々拡大、対外債務は八二年末で百八十億ドルにも達している。インフレ率は七〇年代以降二ヶタつづきで、四人に一人は失業状態にあるといわれている。

フィリピンでは人口の二・五%にすぎない層が富の六〇%を所有もっている。逆に人口の四五%を占める三百十萬世帯は一人当たり年間所得百七ドル（約二万六千円）以下の最低生活を強いられ、マニラ首都圏では二百万人（人口の三分の一強）の人々がスマム街で生活している。貧富の差はマルコス政権下で大きくなり、拡大され、矛盾は深まりつつあった。戦略拠点フィリピンを重視する米帝は、今年六月に八五ト九年の米比基地協定とひきかえに九億ドルの援助をとりきめ、マルコス政権を全面支持、テコ入れを強めている。米帝はフィリピンにとって最大の投資国でもあり、全投資の約五割を占め収奪を強めてきた。しかし、七八年川崎製鉄の外国投資としては最大規模の焼結工場への投資を皮切りに、日帝の経済進出が米帝を追いこそうとしている。

とりわけ、バターン半島の小漁村に建設された自由貿易地区には、十数カ国から五十企業が進出する中で、リコ一時計、日立電線など十余の日本企業が名をつらね、そこでは、フィリピンの若い女性労働者が低賃金、苛酷な労働条件、厳しい管理の下で搾取される。更に、北部の豊富な資源に目をつけた住友・三菱金属鉱業による独占・公害企業の進出、賃春旅行等は、フィリピン・ASEAN諸国での学生をはじめとする反日闘争を激化させこんどつ。

日本帝は、A.S.E.A.N諸国へのテコ入れと経済進出を維持するため、かつての「大東亜共栄圏」をめざした「人づくり計画」などをうちだし、政府開発援助額を急増させてきた。フィリピンへの援助の大〇%は日本帝が占めている。

中曾根政権は、今年五月のブレイビン訪問で、第十一次円借款六百五十億円の供与を約束し、マルコス政権へのテコ入れを進めてきた。この中曾根訪問時におきた反日帝のブレイビン人民の鬨いが、今回の反マルコス・反米帝闘争にもうけつがれて発展している。

このような中で、南朝鮮においても、反米武闘闘争が激化し、レーガンの訪韓に対決する新たな民主団体が結成されている。KAL機事件を契機とする反ソ・反共キャンペーン下でのこの鬨いは、まさに偉大である。

日本の労働者階級は、帝国主義による独裁

「外資導入、外国援助依存の工業化政策」であった。

七二年に始まつた「農地改革」は、米帝・日帝による土地占有を促進し、「バナナ植民地」といわれる如く、現地農民を多国籍企業の低賃金労働者に落とし入れた。

一方、七三年には、投資奨励法、日比友好通商条約が締結され、米日独占資本の経済進出が急増し、八一年末には直接投資総額十七